

公共下水道事業特別会計



議案第 40 号

平成31年度 飛騨市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度飛騨市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ937,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年2月25日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		1,580
	01. 分担金	896
	02. 負担金	684
02. 使用料及び手数料		279,908
	01. 使用料	279,708
	02. 手数料	200
03. 国庫支出金		32,200
	01. 国庫補助金	32,200
04. 財産収入		497
	01. 財産運用収入	497
05. 繰入金		560,314
	01. 他会計繰入金	529,545
	02. 基金繰入金	30,769
06. 繰越金		2,000
	01. 繰越金	2,000
07. 諸収入		1
	01. 雑収入	1
08. 市債		60,500
	01. 市債	60,500
歳入合計		937,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道事業費		332,113
	01. 総務管理費	236,547
	02. 下水道施設整備事業費	95,566
02. 公債費		602,887
	01. 公債費	602,887
03. 予備費		2,000
	01. 予備費	2,000
歳出合計		937,000

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 古川地区公共下水道事業 神岡地区公共下水道事業	60,500	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について利 率見直しを行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定によるものとする。た だし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に借換えするこ とができる。
合 計	60,500			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	1,580	3,467	△1,887
02. 使用料及び手数料	279,908	271,837	8,071
03. 国庫支出金	32,200	31,900	300
04. 財産収入	497	379	118
05. 繰入金	560,314	599,916	△39,602
06. 繰越金	2,000	2,000	0
07. 諸収入	1	1	0
08. 市債	60,500	59,500	1,000
歳入合計	937,000	969,000	△32,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	332,113	365,160	△33,047	32,200	60,500	2,276	237,137
02. 公債費	602,887	601,840	1,047			30,769	572,118
03. 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳出合計	937,000	969,000	△32,000	32,200	60,500	33,045	811,255

【総括】

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業分担金	896	1,722	△826	01. 現年度分	896	001. 下水道事業分担金 (神岡)
計	896	1,722	△826			

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 02. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業費負担金	682	1,743	△1,061	01. 現年度分	682	001. 下水道事業受益者負担金 (古川)
02. 加入金	2	2	0	01. 公共下水道加入金	2	001. 加入金 (古川) 1 002. 加入金 (神岡) 1
計	684	1,745	△1,061			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	279,708	271,448	8,260	01. 現年度分	279,706	001. 下水道使用料 (古川) 205,418 002. 下水道使用料 (神岡) 74,288
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分 (古川) 1 002. 滞納繰越分 (神岡) 1
計	279,708	271,448	8,260			

(款) 02. 使用料及び手数料  
(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 下水道手数料	200	389	△189	01. 下水道事業手数料	200	001. 指定工事店指定手数料	199
						002. 督促手数料	1
計	200	389	△189				

(款) 03. 国庫支出金  
(項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 社会資本整備総合交付金	27,000	31,900	△4,900	01. 社会資本整備総合交付金	27,000	001. 社会資本整備総合交付金	
02. 防災・安全交付金	5,200	0	5,200	01. 防災・安全交付金	5,200	001. 防災・安全交付金	
計	32,200	31,900	300				

(款) 04. 財産収入  
(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 利子及び配当金	497	379	118	01. 利子及び配当金	497	001. 公共下水道事業基金利子	485
						002. 公共下水道事業減債基金利子	12
計	497	379	118				

(款) 05. 繰入金  
(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 一般会計繰入金	529,545	556,000	△26,455	01. 一般会計繰入金	529,545	001. 一般会計繰入金 (全体)	1,000

(款) 05. 繰入金  
(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
						002. 一般会計繰入金 (古川)	388,965
						003. 一般会計繰入金 (神岡)	139,580
計	529,545	556,000	△26,455				

(款) 05. 繰入金  
(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 公共下水道事業基金繰入金	30,145	43,292	△13,147	01. 公共下水道事業基金繰入金	30,145	001. 公共下水道事業基金繰入金	
02. 減債基金繰入金	624	624	0	01. 減債基金繰入金	624	001. 減債基金繰入金	
計	30,769	43,916	△13,147				

(款) 06. 繰越金  
(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金 (古川)	1,000
						002. 前年度純繰越金 (神岡)	1,000
計	2,000	2,000	0				

(款) 07. 諸収入  
(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入	
計	1	1	0				

(款) 08. 市債

(項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業債	60,500	59,500	1,000	01. 下水道事業債	60,500	001. 下水道事業債 (古川) 10,800 002. 下水道事業債 (神岡) 49,700
計	60,500	59,500	1,000			

### 3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	58,040	100,437	△42,397			698	57,342	02. 給料	12,659	002. 一般職給 4人
						<財産収入 497>		03. 職員手当等	9,605	001. 扶養手当 738 003. 通勤手当 240 005. 時間外勤務手当 1,110 010. 児童手当 240 013. 期末手当 3,061 015. 勤勉手当 2,065 016. 寒冷地手当 252 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 1,899
						<手数料 200>				
						<諸収入 1>		04. 共済費	4,775	001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 4,168 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 41 007. 公務災害補償基金負担金(常勤の非常勤職員) 13 008. 社会保険料 532 009. 労働保険料 21
								07. 賃金	3,430	001. 事務員
								08. 報償費	207	008. 納期前納付報奨金
								09. 旅費	100	002. 普通旅費
								11. 需用費	739	001. 消耗品費 460 002. 燃料費 54 004. 印刷製本費 185 006. 修繕料 40
								12. 役務費	871	001. 通信運搬費 222 003. 手数料 628 012. 車両保険料 21
								13. 委託料	657	001. 電算処理委託料 254 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 403

(款) 01. 下水道事業費  
(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								14. 使用料及び賃借料	1,145	002. 電算機使用料 278 004. 複写機使用料 780 013. 道路通行料 87
								16. 原材料費	231	003. 量水器材料費
								19. 負担金、補助及び交付金	3,124	002. 職員専門研修負担金 100 490. 日本下水道協会負担金 105 491. 使用料徴収事務負担金 2,919
								25. 積立金	497	003. 公共下水道事業減債基金積立金 12 012. 公共下水道事業基金積立金 485
								27. 公課費	20,000	002. 消費税
02. 施設管理費	178,507	178,182	325	5,200 <国庫支出金 5,200>			173,307	11. 需用費	40,999	001. 消耗品費 7,900 002. 燃料費 257 005. 光熱水費 28,900 006. 修繕料 3,942
								12. 役務費	1,496	001. 通信運搬費 1,191 003. 手数料 219 011. 建物共済保険料 86
								13. 委託料	119,491	009. 施設管理委託料 010. 電気設備保安業務委託料 645 012. 空調機器保守点検委託料 563 014. 消防用設備保守点検委託料 134 019. 警備委託料 238 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 192. 下水道台帳作成業務委託料 193. 管渠内調査委託料 194. 汚泥収集・運搬委託料
								14. 使用料及び賃借料	4,321	007. 土地借上料 5 009. 物品借上料 4,316
								15. 工事請負費	12,200	002. 維持修繕工事
計	236,547	278,619	△42,072	5,200		698	230,649			

(款) 01. 下水道事業費

(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 古川管渠施設整備事業費	1,000	1,000	0			682 〈負担金 682〉	318	15. 工事請負費	1,000	030. 下水道整備工事
02. 船津管渠施設整備事業費	70,166	85,541	△15,375	15,000 〈国庫支出金 15,000〉	49,700 〈地方債 49,700〉	896 〈分担金 896〉	4,570	13. 委託料 15. 工事請負費	1,566 68,600	193. 管渠内調査委託料 030. 下水道整備工事
03. 古川処理場施設整備事業費	24,400	0	24,400	12,000 〈国庫支出金 12,000〉	10,800 〈地方債 10,800〉		1,600	13. 委託料	24,400	005. 調査委託料
計	95,566	86,541	9,025	27,000	60,500	1,578	6,488			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	471,595	458,886	12,709			30,769 〈繰入金 30,769〉	440,826	23. 償還金、利子及び割引料	471,595	004. 市債元金償還金
02. 利子	131,292	142,954	△11,662				131,292	23. 償還金、利子及び割引料	131,292	005. 市債利子償還金
計	602,887	601,840	1,047			30,769	572,118			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		12,659	9,605	22,264	4,209	26,473	
前 年 度	4		12,388	8,989	21,377	4,155	25,532	
比 較	0		271	616	887	54	941	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	738		240		1,110		240
	前 年 度	678		240		646		360
	比 較	60		0		464		△ 120
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			3,061	2,065	252		1,899
	前 年 度			2,987	1,967	252		1,859
	比 較			74	98	0		40

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	271	定期昇給に伴う増加分	229	(4人) 229	平均昇給率	1.85%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	4
		制度改正に伴う増加分	42	(4人) 42	給与改定	
職員手当	616	定期昇給に伴う増加分	34	34		
		制度改正に伴う増加分	76	76	給与改定	
		その他の増加分	506	支給対象異動 506		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	262,350				
	平均給与月額 (円)	307,026				
	平均年齢 (歳)	36.7				
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	256,825				
	平均給与月額 (円)	290,495				
	平均年齢 (歳)	35.7				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	148,600					148,600				
短 大 卒	161,300					161,300				
大 学 卒	180,700					180,700				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	50.0								
	2 級										
	1 級	2	50.0								
	計	4	100.0								
平成30年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	50.0								
	2 級										
	1 級	2	50.0								
	計	4	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	6,634,585	6,227,459	60,500	462,027	5,825,932
(1) 公共下水道事業	6,634,585	6,227,459	60,500	462,027	5,825,932
2 資本費平準化債	97,146	87,686	-	9,568	78,118
合 計	6,731,731	6,315,145	60,500	471,595	5,904,050